

# 岩城光英の永田町だより vol.290

11月、霜月になりました。今年の夏の異常な暑さは10月に入ってからも続いていましたが、台風一過とともに、急に肌寒く感ずるこの頃です。

国会は、先月15日に開会し、代表質問、衆参両院での予算委員会が終わり、各委員会における論戦に移ったところです。

自民党本部に、東日本大震災復興加速化本部（本部長：大島理森衆議院議員）が、設置されております。当初、本部長の下に3つの委員会（「原発事故被害者の生活支援及び事故収束に関する委員会・委員長：額賀福志郎衆議院議員」「福島復興に関する委員会・委員長：岩城光英」「復旧・復興の検証・推進に関する委員会・委員長：宮沢洋一参議院議員」）が置かれておりましたが、今般、組織を再編して新体制（岩城は副本部長）となりました。

昨日（10月31日）、その総会が開かれ、第3次提言の内容について了承されました。党内手続き、与党協議を経て、政府に対して提言を行います。

この提言は、「国・東京電力・自治体、その他事業者の役割と責任について検証し、オールジャパンで福島の再生を実現していくこと」を骨子としています。1：新しい生活の支援と健康管理・健康不安対策、2：原子量損害賠償、3：除染・中間貯蔵施設の加速、4：廃炉・汚染水対策、5：国民の理解 から構成されています。

さて、今号では、再生エネルギー導入促進についてお知らせ致します。

## 福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業【復興】

平成26年度概算要求額 10,0億円（5,0億円）

資源エネルギー庁  
新エネルギー対策課  
03-3501-4031

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

○再生可能エネルギー発電設備の導入とあわせて、市民が再エネ発電を体験できるような設備の設置、自由に立ち入れる見学スペースの設置、展示パネルの設置等を行う場合に、そのための費用を補助します。また、学校を含む公共施設等が再生可能エネルギー発電設備及び付帯設備としての蓄電池を導入する場合に補助を行います。

○この支援措置を通じて、福島県内における民間企業や公共施設による再生可能エネルギーの取組が一層推進されるとともに、情報発信・体験型学習等の企画展示も同時に県内の各地で促進されることにより、福島県による「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に貢献します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

- ・再生可能エネルギーは名脇役  
→ 他業種との連携
- ・「地産地消」同士の連携  
→ テーマの共有



## 「福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業」

市民が再エネ発電を体験できるような設備の設置、見学スペースの設置、展示パネルの設置などを行う場合に、費用補助をいたします。また、公共施設等が再生可能エネルギー設備及び付帯設備としての蓄電池を導入する際に補助も行います。

この支援措置を通じて、県内の民間・公共施設において、情報発信・体験学習などの促進を図ります。

## 「目に余る日本非難」 北野湘南

韓国政府は、安倍首相が、靖国神社の秋季例大祭参拝を見送り神前への真榊を奉納したのに対して「歴史を認識していない」と厳しい非難を浴びせている。また、韓国の朴大統領は、就任以来厳しい日本非難を繰り返すだけでなく全く放射能の心配の無い福島、宮城、岩手などの水産物の輸入禁止まで打ち出した。最近の韓国の日本非難は、歴史的な歪曲や科学的な間違いに基づくものが多く、日韓関係の悪化は韓国が招いているのが実態だ。

日本は、食品一般でアメリカ（1200）やEU（1250）と比べはるかに低い、1kgあたり100ベクレル以下に厳格化している。さらに多くの都道府県はこれより低い基準を設定し、厳格な検査で基準を少しでも上回る魚などはすべて破棄することになっており絶対に市場に出回ることのない体制を取っている。韓国は日本の8県の水産物を放射能汚染の疑いがあるとして全面的に輸入禁止としたが、科学的なデータは全く明らかにしていない。しかも、8県の中には群馬、栃木まで含まれている。この2県は海が無く鯉などの淡水魚の生産はしているが、輸出するほどの量でないことは誰の目にも明らかだ。

韓国が、日本産の水産物の輸入禁止を発表したのはオリンピックの開催地を巡ってイスタンブール、マドリード、東京がしのぎを削る誘致合戦を展開していた時期だ。東京の最大の弱点は、放射能問題とされていた。「東京での開催を阻止するために意図的に禁止したのでは」と邪推されても仕方ないだろう。世界でも日本産魚類の輸入禁止としたのは韓国だけだ。韓国では「汚染水が津軽海峡を越えて韓国の水域にも流れだす」といった科学的に全く信憑性の無い

話が、マスコミで公然と報道されている。ネット上にも同じようなデマ話が流布されているという。さらに韓国のマスコミや政界は「安倍内閣は軍国主義を復活させようとしている」「右翼反動内閣」などのレッテルを張り、日本批判を連日のように繰り返している。

韓国は、徴兵制で一定の年齢に達すれば兵役の義務を負う。日本の自衛隊は志願制。また、10年ほど前から国防費は、削減してきた。この結果、陸上自衛隊は1師団を減らした。海、空も同じように人員を減少させている。さらに韓国は、自国の領土と主張する竹島で軍事訓練まで行おうとしている。そのような国に「軍国主義を復活させようとしている」等と非難されるいわれは全く無い。安倍首相が唱える集団的自衛権は、我が国と行動を共にする他国の部隊が、攻撃を受けた場合に自衛隊も応戦できるというもので、韓国にとって喜ぶべきものである筈だ。

靖国神社には明治以来の戦争で亡くなった多くの英霊が祀られている。どの国でも国のために命を落とした英霊を手厚く祀っている。一国の首相や国会議員が、終戦記念日に参拝するのは当然のことである。純粋な日本の国内問題で韓国や中国などの非難は内政干渉の最たるものだ。安倍首相は、終戦記念日の参拝を取りやめ、例大祭も真榊の奉納したことで「いつでも韓国との対話の用意がある」ことを行動で示した。韓国は、竹島の問題については国際司法裁判所で決着をつけたいという日本の方針には耳を貸そうともしない。日韓関係の正常化を妨げているのは韓国自身であり、日本に一点の非もないことは明確だ。いわれなき非難に屈せず今後とも毅然とした態度で対峙すると、同時に日本の正しさを世界にPRすることもことが肝要だろう。